

グローバル経済の適切な実態把握に向けた、国際基準改訂の動き — 国際収支マニュアル第7版作成プロジェクトの現状と展望 —

京都大学 武田英俊

国際収支統計および対外投資ポジションに関する国際基準である国際収支マニュアル第6版（BPM6）が2009年に公表されて11年が過ぎた。この間、世界金融危機やユーロ危機等の金融・経済危機を踏まえてデータニーズが変化したほか、グローバリゼーションのより一層の進展、経済のデジタル化等、クロスボーダー取引等に関係する環境は大きく変化し、そうした金融・経済情勢を的確に把握するためのデータニーズの内容も大きく変化した。

こうした状況を踏まえ、IMFは2015年にBPM6の改訂に着手し、2025年にBPM7を公表することを目指して検討を進めてきた。扱う論点が広範多岐にわたることもあり、プロジェクトの進捗は遅れ気味であったが、昨秋より国連統計部を中心に2008 SNA改訂の動きが進展したこともあって、今春以降、BPM6改訂・BPM7作成の動きが急速に具体化している。

これまでに、昨秋の国際収支委員会でIMFからBPM6改訂に関するBackbone Paperが提示され、4つの重点分野（グローバリゼーション、デジタル化、金融・決済サービス、その他）および基本的なプロジェクトへの対処方針が示されたほか、並行して11論点についての扱いを明確化したClarification Notesが公表されている。さらに、今後早急に技術的事項を検討する4つの専門家会合（Technical Expert Group）を立ち上げて各論点を詰めていくほか、BPM7と次期SNAの整合性を確保するために、両者に共通若しくは関連する論点を整合的に議論するために共同タスクフォース（Joint Task Force）を設置することとした。IMFや国際収支委員会関係者は、こうした形でプロジェクトを的確に進捗させ、次期SNAと合わせて2025年第1四半期にBPM7を公表する予定である。

当報告では、ようやく全体像が見え始めてきた次期国際収支マニュアル（BPM7）の概要、主要論点の方向性を紹介するとともに、BPM7作成プロジェクトを巡る今後の課題等について私見を提示する。